

2023年9月27日

各 位

吸収合併に係る事前開示書面

【吸収合併存続会社】

東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社
代表取締役社長 天野 洋文

当社は、当社を吸収合併存続会社、応用アール・エム・エス株式会社（以下「応用RMS」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2024年4月1日）（以下「本吸収合併」といいます。）に関して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1記載の通りです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
応用RMSは、当社の完全子会社であるため、合併に際しては株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）
別紙2記載の通りです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号イ）

【自己株式の取得】

当社は、2022 年 8 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

（1）自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を目的として、自己株式の取得を行うもの。

（2）取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 取得した株式の総数 | 157,300 株 |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 339,397,300 円 |
| 4) 取得期間 | 2023 年 1 月 1 日～2023 年 1 月 27 日 |
| 5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（ご参考）2022 年 8 月 10 日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---|
| 1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000 株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：3.93%） |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000 円 |
| 4) 取得期間 | 2022 年 8 月 12 日～2023 年 3 月 24 日 |

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

今後、本合併の効力発生日までに予測される当社及び応用 RMS の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。加えて、本合併の効力発生日以後、当社が負担する債務の履行に支障を来すような事態は現在のところ想定されておりません。以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社が負担する債務につき履行の見込みはあると判断しております。

以 上

【添付書類】

（別紙 1）

吸収合併契約書

（別紙 2）

最終事業年度に係る応用 RMS の計算書類等（2022 年 12 月期）



吸収合併契約書（簡易合併）

応用地質株式会社（以下「甲」という。）及び応用アール・エム・エス株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：応用地質株式会社
住所：東京都千代田区神田美土代町 7 番地
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：応用アール・エム・エス株式会社
住所：東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 17 号

第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により増加する甲の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 35 条及び第 36 条に従い、甲が適当に定める。

第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024 年 4 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第 6 条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

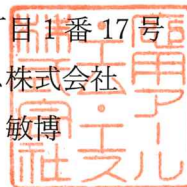
本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

2023年9月27日

甲：東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社
代表取締役社長 天野 洋文



乙：東京都文京区小石川1丁目1番17号
応用アール・エム・エス株式会社
代表取締役社長 山田 敏博





上海图书馆藏
上海图书馆藏
上海图书馆藏

上海图书馆藏
上海图书馆藏
上海图书馆藏

事業報告

別紙2

〔 2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

1) 事業の経過及び成果

当会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和とそれに伴う経済活動の正常化が進む一方で、半導体等の部材不足、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済も、新型コロナウイルス感染症の再拡大や物価高騰、急速な円安進行など予断を許さない状況で推移しています。

このような中、OYOグループの中期計画「OYOアドバンス2023」のもと、「新規顧客の開拓」と「グループ協働」「外部企業との連携」に取り組んでまいりました。「グループ協働」では事業部およびグループ企業とのいくつかの業務連携はあったものの新規ビジネス確立までは至らず、また「新規顧客の開拓」「外部企業との連携」についてはサービス開発の遅れ、人員減により十分な成果を上げるまでには至りませんでした。一方、既存業務では保険関連分析で複数の大型案件成約、および企業の事業継続性評価の大型案件の成約などがあり昨年度を大きく上回る成績となりました。

また、現所在ビル取り壊しに伴う移転補償費の計上により、営業外収益15,743千円が発生し、当期純利益を押し上げる形となりました。

これらの結果、当期の成約並びに売上実績は、次の通りとなりました。

成約高	203,186	千円	(前期比	120.6	%	34,748	千円	増)
売上高	225,807	千円	(前期比	139.2	%	63,675	千円	増)
売上原価	69,042	千円	(前期比	123.4	%	13,092	千円	増)
原価率	30.5	%	(前期比	3.9			ポイント	減)
販売費及び 一般管理費	89,805	千円	(前期比	106.3	%	5,393	千円	増)
営業利益	66,959	千円	(前期比	307.5	%	45,188	千円	増)
営業外収益	16,672	千円	(前期比	750.1	%	14,450	千円	増)
営業外費用	356	千円	(前期比	-	%	356	千円	増)
経常利益	83,275	千円	(前期比	347.0	%	59,282	千円	増)
特別利益	0	千円	(前期比	-	%	0	千円)
特別損失	0	千円	(前期比	-	%	0	千円)
税引前当期純利益	83,275	千円	(前期比	347.0	%	59,282	千円	増)
当期純利益	51,249	千円	(前期比	299.4	%	34,133	千円	増)
成約残高	20,002	千円	(前期比	46.9	%	22,621	千円	減)

< 事業部門毎に記事と営業概況を記載 >

ーリスク分析サービス部門の営業概況ー

成約高	103,451	千円	(前期比	170.5	%	42,802	千円	増)
売上高	105,799	千円	(前期比	180.5	%	47,213	千円	増)
売上原価	25,278	千円	(前期比	177.5	%	11,044	千円	増)
原価率	23.8	%	(前期比	0.4			ポイント	減)
成約残高	2,685	千円	(前期比	21.3	%	9,885	千円	減)

リスク分析サービス部門では、主要取引先であるマーシュ社から複数の大型案件の成約、さらに民間顧客からマルチハザード災害に対する事業継続性評価業務の獲得等により予算を大幅に上回る成果を上げることができました。

ーリスクコンサル部門の営業概況ー

成約高	82,360	千円	(前期比	81.7	%	18,380	千円	減)
売上高	102,670	千円	(前期比	114.0	%	12,609	千円	増)
売上原価	26,142	千円	(前期比	99.6	%	83	千円	減)
原価率	25.4	%	(前期比	3.7			ポイント	減)
成約残高	17,115	千円	(前期比	77.9	%	4,834	千円	減)

リスクコンサル部門では、主要取引先である防災科研から継続業務が成約でき、また昨年引き続き内閣府業務が成約できたものの、ボーリング機械不足により模擬地震波作成業務に制約が生じたことなどにより、増収増益ではありましたが、予算達成には至りませんでした。

ー商品開発部門の営業概況ー

成約高	17,374	千円	(前期比	235.5	%	9,996	千円	増)
売上高	20,152	千円	(前期比	190.9	%	9,600	千円	増)
売上原価	10,658	千円	(前期比	241.2	%	6,239	千円	増)
原価率	52.8	%	(前期比	11.0			ポイント	増)
成約残高	976	千円	(前期比	103.7	%	35	千円	増)

商品開発部門は気候変動関連で新たな業務獲得ができたため前期比増となりましたが、新規ビジネス確立までには至りませんでした。

2) 設備投資等の状況

当期においては設備投資を行っておりません。

イ. 当期に取得した主要設備等

特にありません。

ロ. 当期に除却した主要設備等

特にありません

3) 資金調達の状況

特にありません

(2) 当事業年度及び直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第13期 (2019年12月期)	第14期 (2020年12月期)	第15期 (2021年12月期)	第16期 (当期) (2022年12月期)
売 上 高 (千円)	209,070	169,406	162,132	225,807
経 常 利 益 (千円)	55,319	31,005	23,993	83,275
当 期 純 利 益 (千円)	45,453	26,817	17,115	51,249
1株当たり当期純利益 (円)	4,784	2,822	1,801	5,394
総 資 産 (千円)	388,227	378,406	388,468	481,563
純 資 産 (千円)	339,393	351,961	360,469	405,980
1株当たり純資産額 (円)	35,725	37,048	37,950	42,734

(3) 重要な親会社の状況 (2022年12月31日現在)

1) 親会社の状況

親会社は、地球科学のエキスパートとして、人と自然が調和した豊かで安心な社会をつくることを目指す会社であり、当社は自然災害リスク評価を主体とした会社であることから、両社は資本関係以外にも業務を通じて協力しております。

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
応用地質株式会社	16,174,600千円	80.0%	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献

(4) 対処すべき課題

1) 営業関係の課題及び今後の事業展開

当社の営業的な課題は、既存顧客へのサービスを維持・拡大するとともに、新たなビジネスモデルを構築し持続的な成長を実現することにあります。このため、当事業年度は、近年商品化を進めている気象災害や気候変動関連サービス、TCFDの物理リスク評価等の更なる営業展開をグループ企業の協力を得て推進してまいりました。しかしながら、コーポレートガバナンス・コードにおいてTCFDに基づく情報開示は求められているものの、まだ初期段階で、今後ステークホルダーとの対話を通して徐々に高度化していくものであることから、企業にとって物理的リスクの本格的な定量評価は将来の課題として持ち越されました。また、当社の商品が市場ニーズに必ずしもマッチしていない等、改善・克服すべき課題があることもわかりました。これらのことを踏まえ2023年度は以下の取り組みにより、新たなビジネス分野の開拓に向けて邁進する所存です。

1. 企業分野では、社会的に関心が高まっている気候変動関連ビジネスのモデル開発および営業活動に注力します。汎用的なツール開発とともに積極的な営業活動により、物理的リスク開示に足踏みをしている企業に売り込みを図ります。
2. リスクコンサルティング分野では、マルチハザード・リスクの視点で、地震リスク以外の風水害リスク、気候変動リスク、火山リスクなど培ってきた差別化技術をより発展させ、当社のみならずOYOグループの付加価値創出のために注力します。
3. グループ協働を強く意識し、応用地質株式会社の防災・減災事業部等と緊密な連携を図り、営業活動を行います。上記サービスを含め、当社サービス全般をグループ内に宣伝し、グループ協働を今まで以上に推進することで、顧客に対して総合的かつ付加価値の高いサービスを提供し、双方のビジネス機会を増やすことで、ウィンウィンの関係を築けるよう取り組みます。

2) 技術関係の課題及び対処

2022年度に明らかになった以下の技術的課題に取り組みます。

1. 顧客ニーズにマッチしたTCFD関連サービスの開発
 - (ア) 物理リスク評価の改善
 - (イ) 物理リスク以外のサービスの開拓
2. RMS製品に代替する地震リスク分析サービスの開発

3) その他(人事、組織、設備等)の課題

組織については、現行のリスクコンサルティング部、リスクサービス部、商品開発部の体制を、上記ビジネスを実現するのに適した組織に柔軟に適応させます。

(5) 研究開発について

「技術関係の課題及び対処」の課題を解決するための研究開発を行います。

1. 顧客ニーズにマッチしたTCFD関連サービスの開発
2. RMS製品に代替する地震リスク分析サービスの開発

また上記の開発、営業活動によって得られた情報や知見により、市場や顧客にニーズが認められる新たな研究開発課題については、将来の市場性や費用対効果等を検討の上、必要と判断される場合は新たな開発課題として取り上げ迅速に進めてまいります。

(6) 主な事業内容(2022年12月31日現在)

1. 巨大災害によるリスクの計算及び管理のために開発されたコンピュータによる情報処理技術の使用権の取得
2. 巨大災害によるリスクの計算及び管理のためのコンピュータによる情報処理技術の開発
3. 上記1. 及び2. に掲げる情報処理技術の販売及び使用許諾等による上記情報処理技術の使用権の処分
4. 巨大災害によるリスクの計算及び管理のための情報処理、情報提供及びコンサルタント業務
5. 巨大災害によるリスクの計算及び管理のためにコンピュータによる情報処理を行うためのソフトウェア等の製品の輸入、製造及び販売
6. 地質調査及び測量
7. 前各号に付帯する一切の業務

(7) 主要な営業所及び工場(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区赤坂4丁目9番9号 赤坂MKビル4階

上記本社は2023年2月20日に以下に移転いたしました。
東京都文京区小石川一丁目1番17号 日本生命春日駅前ビル3階

(8) 使用人の状況(2022年12月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11名(0名)	1名減	47歳3ヵ月	11年6ヵ月

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項
特にありません。

2. 株式の状況(2022年12月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 9,500株
- (2)発行済株式の総数 9,500株
- (3)株主数 2名
- (4)大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
応用地質株式会社	7,600株	80.0%
Risk Management Solutions, Inc.	1,900株	20.0%

3. 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員の状態

(1)取締役及び監査役の状態(2022年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
取締役社長 (代表取締役)	山田 敏博	
取締役	井出 修	応用地質株式会社 執行役員 サービス開発本部 副本部長
取締役	茂本 直人	応用地質株式会社 執行役員 経営企画本部副本部長兼国際グループ担当室長
監査役	早瀬 敬介	応用地質株式会社 経営企画本部 国内グループ担当室長

1. 井出 修 氏は、親会社の業務執行役員であり、会社法2条15号に規定されている社外取締役ではありません。
2. 茂本 直人 氏は、親会社の業務執行役員であり、会社法2条15号に規定されている社外取締役ではありません。
3. 早瀬 敬介 氏は、親会社の業務執行者であり、会社法2条16号に規定されている社外監査役ではありません。

(2)取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	1名	12,597千円
監査役	0名	0千円
合計	1名	12,597千円

- (注) 1. 役員報酬総額は、2014年11月21日開催の第8回定時株主総会において年額2,000万円以内と決議いただいております。
2. 当事業年度末現在の取締役は3名、監査役は1名であります。上記員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役2名、監査役1名が在任していることによります。

(3)社外役員的主要活動

区分	氏名	主要活動状況
取締役	井出 修	当事業年度開催の取締役会6回のうち、6回に出席し、必要に応じ、これまでの経験と応用地質株式会社執行役員サービス開発本部副本部長としての知見から経営全般に助言を行っております。
取締役	茂本 直人	当事業年度開催の取締役会6回のうち、6回に出席し、必要に応じ、これまでの経験と応用地質株式会社執行役員経営企画本部副本部長兼国際グループ担当室長としての知見から経営全般に助言を行っております。
監査役	早瀬 敬介	当事業年度開催の取締役会6回のうち、6回に出席し、必要に応じ、これまでの経験と応用地質株式会社経営企画本部 国内グループ担当室での労務・会計・財務に関する知見からコンプライアンス維持への助言を行い、取締役の職務執行を監督しております。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、応用地質グループに所属する会社であり、当社並びに関連会社からなる企業集団の業

務の適正を確保する体制は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの根本的な手段と位置付け、親会社の定める内部統制基本方針に準拠して、内部統制基本方針を定めて実施体制を構築しています。

また、運用状況については、内部統制手続き書を定め実施しており、適時適切に報告しています。

6. 会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	475,630	流動負債	73,239
現金及び預金	406,116	業務未払金	1,155
完成工事未収入金	58,737	未払金	26,476
立替金	4	未払費用	1,671
未収金	9,522	未成調査受入金	1,813
前払費用	1,249	預り金	1,301
		未払事業税	6,738
固定資産	5,933	未払法人税	25,399
有形固定資産	362	未払消費税等	8,682
建物附属設備	4,441	固定負債	2,343
機械及び装置	465	その他固定負債	2,343
工具、器具及び備品	4,044		
減価償却費累計額	△8,588	負債合計	75,583
無形固定資産	911	(純資産の部)	
電話加入権	165	株主資本	405,980
ソフトウェア	746	資本金	237,500
投資その他の資産	4,659	利益剰余金	168,480
保証金	4,659	利益準備金	38,484
		繰越利益剰余金	129,996
		純資産合計	405,980
資産合計	481,563	負債純資産合計	481,563

注記事項

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務机他については、リース契約により使用しています。
2. 未成調査受入金は、Event Calculation業務、およびソフトウェアライセンスの前受金であります。

損益計算書

〔 2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		225,807
売上原価		69,042
売上総利益		156,765
販売費及び一般管理費		89,805
営業利益		66,959
営業外収益		
受取利息	3	
為替差益	857	
雑収入	15,811	16,672
営業外費用		
雑損失	356	356
経常利益		83,275
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益		83,275
法人税、住民税及び事業税	32,026	32,026
当期純利益		51,249

株主資本等変動計算書

〔 2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計		その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	237,500		37,905		85,121	123,026		360,526	360,526	
当期変動額										
別途積立金の積立て			579		△579					
剰余金の配当					△5,795	△5,795		△5,795	△5,795	
当期純利益					51,249	51,249		51,249	51,249	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			579		44,874	45,454		45,454	45,454	
当期末残高	237,500		38,484		129,996	168,480		405,980	405,980	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 償却原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・未成調査支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 5～6年

2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識

履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

2) 原価回収基準によって収益を認識

進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,588千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

1) 短期金銭債権

5,142千円

2) 短期金銭債務

0千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

1) 売上高

16,785千円

2) 仕入高

0千円

3) 販売費及び一般管理費

0千円

営業取引以外の取引高

0千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,500株	0株	0株	9,500株

(2) 配当に関する事項(無ければ記載は不要)

1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
西暦2022年3月4日 定時株主総会	普通株式	5,795	610	西暦2021年12月31日	西暦2022年3月7日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	17,915	利益剰余金	1,810	西暦2022年12月31日	西暦2023年3月9日

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接80.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任0名	自然災害 リスク評価 関連業務の 請負	自然災害リスク評価 関連業務の請負	16,785千円	-	0千円

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自然災害リスク評価関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 42,734円84銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5,394円66銭

7. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 本社は2023年2月20日に以下に移転いたしました。
東京都文京区小石川一丁目1番17号 日本生命春日駅前ビル3階

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

監査役の監査報告

監査報告書

2022年1月1日から2022年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3 追記情報

特にありません。

2023年2月14日

応用アール・エム・エス株式会社
監査役 早瀬 敬介 